



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 苗手 一彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役最高財務責任者(氏名) 浅津 英男 (TEL) 03-3847-0410
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,039	10.7	831	37.7	863	40.6	928	256.7
26年3月期第1四半期	36,172	△2.0	604	△21.2	614	△23.7	260	△49.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 958百万円(241.7%) 26年3月期第1四半期 280百万円(△36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	41.04	40.56
26年3月期第1四半期	11.58	11.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	53,597	26,353	48.8
26年3月期	53,879	25,694	47.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,178百万円 26年3月期 25,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.25	—	13.50	24.75
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	3.0	1,600	3.1	1,600	1.3	1,100	△20.0	48.63
通期	210,000	1.5	4,000	2.9	4,000	2.1	2,600	5.4	114.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	24,050,000株	26年3月期	24,050,000株
27年3月期1Q	1,420,970株	26年3月期	1,431,310株
27年3月期1Q	22,623,708株	26年3月期1Q	22,480,384株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に株価の上昇や企業業績の改善、所得環境の好転等により、緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、消費税増税による消費低迷の懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、ビデオゲーム事業において子会社統合に係る一時的な費用が発生したものの、玩具事業及びアミューズメント事業において、ヒット商材に恵まれ、売上高、営業利益、経常利益ともに好調に推移いたしました。また、退職給付制度の改定による特別損失の計上があったものの、平成26年4月1日付で子会社を合併した事に伴う繰延税金資産の計上により、四半期純利益は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は400億3千9百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は8億3千1百万円(同37.7%増)、経常利益は8億6千3百万円(同40.6%増)、四半期純利益は9億2千8百万円(同256.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイのキャラクター商材で「妖怪ウォッチ」や「仮面ライダー鎧武/ガイム」が好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は164億1千1百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は5億8千4百万円(同154.2%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましては、売上高は一部の映像商品がヒットしたことにより前年同期を上回ったものの、利益面に関しましては利益率の高いオリジナル作品において目立ったヒット作がなかったこと等により前年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は104億5千4百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は9千7百万円(同0.0%減)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、売上高は平成25年7月16日よりトイズユニオン株式会社がグループ入りしたことにより前年同期を上回ったものの、利益面では市場を牽引するようなヒット作の不足に加え、子会社2社の統合費用の発生により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は70億9千4百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント損失は1億1千4百万円(前年同期はセグメント利益2千2百万円)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、売上高はバンダイのキャラクター商材「アイカツ!」や「ドラゴンボールヒーローズ」が好調に推移したものの、利益面に関しては、キッズカードゲーム機において新型筐体の投資が発生したこと等により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は60億7千9百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益は5億5千1百万円(同0.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円減少し、535億9千7百万円となりました。これは主に、流動資産の減少10億4千8百万円及び固定資産の増加7億6千5百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円減少し、272億4千3百万円となりました。これは主に、流動負債の減少12億8千3百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加し、263億5千3百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加9億2千8百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3億5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社でありました株式会社ハピネット・ピーエムを、平成26年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,996	11,053
受取手形及び売掛金	24,104	21,610
たな卸資産	7,404	8,721
その他	5,533	4,600
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	47,025	45,977
固定資産		
有形固定資産	1,342	1,259
無形固定資産	446	468
投資その他の資産	5,065	5,892
固定資産合計	6,854	7,620
資産合計	53,879	53,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,099	19,891
未払法人税等	1,104	210
賞与引当金	477	509
その他の引当金	21	19
その他	3,333	3,122
流動負債合計	25,036	23,753
固定負債		
役員退職慰労引当金	24	—
退職給付に係る負債	2,103	2,517
その他	1,020	973
固定負債合計	3,148	3,490
負債合計	28,185	27,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	20,562	21,184
自己株式	△948	△941
株主資本合計	25,141	25,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	409
繰延ヘッジ損益	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	378	408
新株予約権	175	174
純資産合計	25,694	26,353
負債純資産合計	53,879	53,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	36,172	40,039
売上原価	31,151	34,479
売上総利益	5,020	5,559
販売費及び一般管理費	4,416	4,728
営業利益	604	831
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	19
負ののれん償却額	1	—
その他	14	13
営業外収益合計	35	33
営業外費用		
支払利息	0	0
リース解約損	0	0
貸倒引当金繰入額	24	—
その他	0	0
営業外費用合計	25	1
経常利益	614	863
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	33	46
退職給付制度改定損	—	379
役員退職慰労金	110	—
特別損失合計	152	425
税金等調整前四半期純利益	464	441
法人税、住民税及び事業税	331	212
法人税等調整額	△127	△699
法人税等合計	203	△487
少数株主損益調整前四半期純利益	260	928
少数株主利益	0	—
四半期純利益	260	928

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	260	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	30
繰延ヘッジ損益	△3	△0
その他の包括利益合計	19	29
四半期包括利益	280	958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	958
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,473	10,028	6,521	5,149	36,172	—	36,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,473	10,028	6,521	5,149	36,172	—	36,172
セグメント利益	229	97	22	547	898	△293	604

(注) 1. セグメント利益の調整額△293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,411	10,454	7,094	6,079	40,039	—	40,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,411	10,454	7,094	6,079	40,039	—	40,039
セグメント利益 又は損失(△)	584	97	△114	551	1,119	△287	831

(注) 1. セグメント利益の調整額△287百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

ハ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ビデオゲーム事業」において、売却の意思決定をした資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、減損損失46百万円を特別損失に計上しております。